

経済産業省企業活動基本調査結果の利用状況

行政施策上の利用

1 経済産業施策関連

- ◆ 産業施策の企画・立案の基礎資料として利用
 - ・親会社、子会社・関連会社の状況、資産・負債及び純資産並びに投資、事業内容、取引状況等を用い、積極的な設備投資が売上高に与える影響等を分析
- ◆ 通商政策の企画・立案の基礎資料として利用
 - ・海外拠点を有する企業と有しない企業との売上高利益率を比較し、海外進出企業のパフォーマンスに与える影響等を分析
- ◆ 産業構造審議会における審議の基礎資料として利用
 - ・事業組織及び従業者数、親会社、子会社・関連会社の状況、事業内容、取引状況等を用い、産業、人材、地域の各構造変化等を検証、分析

2 各種税制要求関連

- ◆ 中小企業技術基盤強化税制の拡充要望を検討する基礎資料として利用
 - ・事業組織及び従業者数、事業内容、研究開発等を用い、中小企業の研究開発の実態を把握

3 白書関連

- ◆ 「通商白書」、「中小企業白書」、「製造基盤白書（ものづくり白書）」等の各種白書において利用
 - ・我が国企業が海外に進出する際の立地地点の選定に影響を与える要因分析や海外進出動向の予測等、我が国企業のグローバル化の実証分析（通商白書）

各種統計調査の母集団名簿等としての利用

1 調査対象選定・母集団名簿作成等における利用

- ・バイオ産業創造基礎調査（経済産業省）
- ・中小企業実態基本調査（中小企業庁）
- ・全国企業短期経済観測調査（日本銀行）

2 他の統計調査の集計に際しての利用（データの活用）

- ・外資系企業動向調査（経済産業省）
- ・中小企業実態基本調査（中小企業庁）
- ・通信・放送産業基本調査（総務省）

大学・研究機関等での分析・研究における利用

- ・日本企業の競争力に関する改良型日本モデルの研究（同志社大学）
- ・企業パフォーマンス（生産性）の変動要因分析（東京大学）
- ・イノベーション手法の開発に向けた調査研究（文部科学省科学技術政策研究所）
- ・企業要因と国際経済取引の関係に関する実証分析（独立行政法人経済産業研究所）